

参議院議員

森屋隆

<連絡先>
立憲民主党参議院比例第4総支部
〒100-8962東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館1211
Tel: 03-6550-1211 fax: 03-6551-1211
URL: http://moriyatakashi.com
E-mail: takashi_moriya@sangiin.go.jp



2022.12
No.7 新春号

国政News

ニュースで目にしない日は無いほど、連日あらゆる物価の高騰が報じられています。高騰の主な要因は「円安」「三年に及ぶコロナ禍」「ロシアのウクライナ侵攻」「気候変動」「脱炭素化」などが挙げられます。ニュースでは家計を切り詰める生活術などが取り上げられていますが、国民の切実な思いと状態を、岸田政権はどのように捉えているのでしょうか。そんな疑問を抱く今国会でした。六月一日に二〇八通常国会を閉じ、八月にたった三日間だけ臨時国会を開催。野党は「課題が山積している」とし、国会の延長、憲法五三条に基づく国会召集を強く求めましたが、本格的な臨時国会は一〇月三日まで開催されませんでした。

一方で、二〇二二年一〇月一日より後期高齢者の医療費本人負担が原則一割に加え、二割の枠がスタートしました。また政府は一月八日に二九兆円の二〇二二年度の第二次補正予算案を閣議決定しましたが、中身については額面ありき、岸田政権の看板政策でもある新しい資本主義の「構造的賃上げ」「人への投資」の強化に関連する政策は二兆二〇五八億円で全体の七・六%にとどまっています。国民生活への支援金は少なく、さらに総額及び予備費の膨張は財政民主主義の観点からも問題があります。

また同日公表された実質賃金は、

六カ月連続で減少しました。相次ぐ閣僚の辞任、政治と金の問題や、差別的発言の大臣政務官など、国民生活が本当に大変な時だというのが不安定な国会運営を行っています。参議院は戦後創設され、第一回国会の参議院本会議から二〇二二年五月二〇日で七五周年を迎えました。二〇二三年は参議院議員として折返しの日です。「良識の府」として恥じない、そして行政監視の観点からも参議院の一員として役割を果たしていけるよう努める所存です。改めて、これまでの多くの皆さまのご支援とご協力に心からお礼申し上げます。

森屋隆

大井川鐵道の復旧にむけて

九月二三日に発生した台風一五号は東海地方を中心に大きな被害をもたらす、特に静岡県では各鉄道事業者が被災しました。中でも被害が甚大だったのが大井川鐵道です。大規模な土砂崩落・倒木や土砂流入、道床流出など二〇カ所で被災しました。これを受け、森屋隆は、同三〇日開催の大井川鐵道労働組合の定期大会に出席し、お見舞いを申し上げ、早期復旧に向けて尽力することを組合員の皆様とお約束しました。一〇月三日の臨時国会開会日には、当該地区選出の国会議員と早期復旧支援で連携

していくことを確認しました。また、一〇月二七日の国土交通委員会でも齊藤国土交通大臣に大井川鐵道の早期復旧支援と沿線エリアに対する特別な観光振興支援を求めました。一二月二四日に、私鉄総連・志摩交通政策局長と復旧状況を現地視察。現在、一月中旬頃の新金谷～家山間の開通が予定されていますが、全線復旧のメドは立っていません。観光地である沿線エリアを含めた経済的なダメージは深刻であり、支援の継続と拡充を引き続き求めていきます。



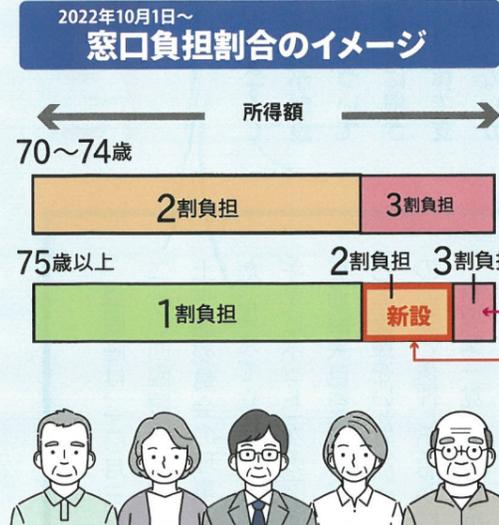
写真(上段)下泉～田野口の現場、左手より崩れた土砂が線路だけでなく、電線まで覆っている (中段左より)福用碎石下現場、右手斜面が崩れ線路を土砂が覆っている ●下泉駅で説明を受ける森屋 ●下泉駅と被災現場の間のトンネルを徒歩で抜ける (下段左より)下泉駅改札、終日運休のお知らせのボード ●福用碎石下の現場で説明を受ける

負担増が生活直撃

一〇月一日から後期高齢者の医療費本人負担が原則一割に加え、二割の枠がスタートしました。また、年明けからの通常国会では、六五歳以降の介護保険料について、収入に応じた負担のあり方が審議されることが予想されています。

森屋隆は、第二〇八通常国会(一月一七日～六月十五日)では厚生労働委員会に所属しています。超高齢社会が進む中、国民皆保険維持のため国民に一定の負担をお願いしなければならぬことはやむを得ません。しかし、年金が上がらない中、現在の物価高騰で高齢者ばかりでなく、老後に向けた備えを考えている現役世代の人たちにとっても不安が大きくなっています。

党とともに介護保険制度の持続と適正な負担のあり方についてしっかりと考えていきます。



森屋隆の公式HP
議事録などの情報をアップしています。
moriyatakashi.com



日々の活動を発信しています。多くの方に情報拡散のご協力をお願いします。
facebook



随時「森屋隆ニュース」でも情報を発信しています。(私鉄総連から発信)こちら合わせてご覧ください。



部落解放同盟中央本部 書記長
部落解放同盟大阪府連合 執行委員長

赤井 隆史



参議院議員

森屋 隆

対談

社会の分断を克服するために

森屋隆(以下森屋) 二〇二二年は水平社創立一〇〇年の節目の年でした。改めて創立の背景や運動の歴史についてお聞かせください。

赤井書記長(以下赤井) 明治維新後も、私たちは、差別されるのは被差別部落に生まれた自分たちの責任と受け入れていました。一九二二年「差

別は自分たちが悪いのではなく、社会や政治の問題がある。結果して差別からの解放を」と声を上げ、三月三日、岡崎公会堂に結集し、「自分たちを卑下するのをやめよう、差別にあらがい、たたかおう」と水平社宣言を発しました。

森屋 すべての差別をなくす、その運動を牽引していただいていることに敬意を表します。長期化しているコロナ禍の影響もあり、今、日本は閉塞感、格差の拡大、さらには人と人の繋がりが希薄になり個人主義的傾向が強くなっています。この状況をどのように捉えていますか。

赤井 パレートの法則(※)でも言われるように、今、世界の富の八割は、二割の富裕層が所有しています。世界全人口が、世界人口のわずか五%を占めるに過ぎない米国並みの生活をしようとする、地球七、六個分が必要と言われています。地球という単位で格差の極みとなっているのではないのでしょうか。日本でも同様で、「新しい資本主義」も具体的なものを

打ち出さないと、格差も行き着くところまで行ってしまいます。

森屋 日本はこういう状況だと組合も発信していくことが必要ですね。

赤井 我々の世代は情報を新聞やテレビ等で自分で探し、選択して得ていましたが、今若い人はスマートフォンなどネットで情報を得ています。同じ考え方のニュースばかりが表示され、情報が極端に偏り、分断が進んでいます。日本が戦争に入ってしまった時と似通った状況になっています。

森屋 SNS等で匿名で相手を攻撃するなどの事例が多く見られます。私たちが働く公共交通機関において、車内名刺など個人名を掲示する、六六年も前にできたルールがあります。今日、スマホなどで写真を撮りネットにアップする迷惑行為、被害が報告されています。人権の観点からのお考えはいかがでしょう。

赤井 個人により、その侵害の程度はそれぞれ異なりますが、大事なものは「自己情報コントロール権」を守ることです。ネットではそれが守られ

の中でも遅れをとっています。

森屋 自分たちの職場環境を改善するための運動をするのが労働組合ですが、そのためには信頼と結束が必要です。解放同盟のみなさんの団結の強さの秘訣は何か。経験からアドバイスはありますか。

赤井 生まれからきているアイデンティティでしょうか。年齢、場所に関係なしに強く、それが団結と見えるのかもしれない。労働組合は同一産業毎の組織なので、ひとつにまとめるのは難しいでしょう。私鉄も、関連する裾野の広い事業をすべて組織化することができないのと同様、緩やかにまとまり、広がりを持てるよう智恵を出すことが大事ではないでしょうか。

森屋 公共交通事業は全国的にコロナ禍で大きく落ち込んでいます。ようやくインバウンドが戻りつつありますが人口減少などもあり、非常に厳しい状況です。

介護保険は使うかどうかに関わら

ず四〇歳から徴収されています。CO2排出削減では森林環境税が創設されました。公共交通機関についても、私は同様の考えで各地域に根ざしたインフラとして、社会全体で支えるというあり方を検討できないかと考えています。みんなで支え合うにはどうしたらよいか課題です。来年は公共交通大改革の年と言われていると思います。

赤井 人口減少の中で、公共交通は厳しいと思いますが、移民なども積極的に受け入れられる寛容な社会を作ることも重要な課題です。世界的に進行している格差や社会的排除など、地球的規模での危機が迫っています。日本だけが生き残るという社会ではなく、地球の一員としての役割がいまほと求められる時はありません。森屋議員や立憲民主党に求められる課題は山積みですが、期待も大です。どうか頑張ってください。

森屋 全力で取り組んでいきます。本日はありがとうございました。

国交委員会理事、NC国土交通副大臣に就任

森屋隆は、一〇月三日からの第二一〇回臨時国会から、参議院国土交通委員会の理事となりました。加えて立憲民主党ネクストキャビネット(次の内閣)では国土交通副大臣を拝命しました。これもご支援をいただいている皆さんの力強い後押しのおかげです。

野党第一党の理事は野党側の筆頭理事として、大臣所信や法案審議に対する各会派・各委員の質問時間や順番の調整、全会派一致が原則の法案附帯決議の内容や表現などを与野党各会派の理事と調整し取りまとめるなどの重要な任務です。今国会では港湾法一部改正案と離島振興法一部改正案が審議され、成立しました。前者の附帯決議では現場の懸念する声を、後者では、離島の公共交通維持に対する国の財政的支援をそれぞれ盛り込むことができました。

今後も、少しでも交通政策が前進し、そこに働く交通労働者の安全や職場環境改善につながるよう、また、現場の声を反映できるように取り組んでいきます。



※パレートの法則：元は経済学者のウィルフレッド・パレートが考案した経済学上の法則。上位2割が全体の8割を占めるという法則。現在、所得分布における上位2割の富裕層が社会全体の内8割の資産を占めているなど、ビジネスやマーケティングにおいても応用されている。80:20の法則、ばらつきの法則という別名もある。

デジタルタトゥーの問題は、私たちの職場でも無関係ではありません。バスの車内名刺が盗撮され、会社にてつち上げのクレームを入れられる、あるいはインターネット上で実名が拡散され、家族も含めてハラスメントやストーカー行為を受けているとの被害が報告されています。

一〇月二七日の国土交通委員会では、斉藤大臣にこの問題を質問し、安心して働けるよう改善を求めました。検討するとの答弁を引き出し、国土交通省で見直しにむけた作業が始まりました。